

**USJI Week セミナー 1: New Directions of US-Japan Higher Education
 Cooperation in the Globalizing World: In the aftermath of the Great East
 Japan Earthquake**

2011年9月8日 木曜日
 午後4時 - 午後5時半
 エンバシー・ロウ・ホテル アンバサダー・ルーム

モデレーターおよび発表者

黒田一雄教授 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 早稲田大学 留学センター所長)

黒田教授は冒頭、内田プレジデントの紹介に感謝し、同セミナーに参加する3名のコメンテーターの説明を行った。その後、本セミナーの目的は、高等教育における日米の長年の協力関係を記念すると共に、両国政府に同分野の政策提案を行うことであると、セミナーの背景について簡単に説明した。

同教授が第一に提起した政策提案は、世界の課題に対する高等教育の連携である。東日本大震災下における日米の連携は、両国の強固な協力体制を示す最近の例であると述べた後、思いやりある支援に対して米国をはじめとする国々に感謝の意を表した。同教授は、こうした事象は、世界のパートナーシップの重要性、二カ国関係または国際協力を強化する組織や政策のさらなる構築の必要性を浮き彫りにすると述べた。

黒田教授は、世界の問題に対する国際協力において、高等教育が重要な役割を果たすと主張。各国は、高等教育の連携に取り組む中で、世界的な課題の解決策として新しい知識や人材能力を共に創出し、これらの課題に対する研究の量と質を向上していくことができる。同教授は、共同研究および教育への取り組みを維持および改善するため、学者と研究組織の関係改善に向けた財政支援の拡大が必要であると提案した。

黒田教授は、国家レベルの二カ国政策の構築、関連組織への財務支援、制度的なコミットメントを通してこれを実現できると主張。これにより高等教育の連携を促進し、世界の課題解決に貢献できると同教授は確信している。

黒田教授の第2の提案は、高等教育のアジア地域枠組に関するものである。最近、アジアにおける高等教育の国際協力が強化されており、これは同地域における学生流動の増加からも明らかとなっている。黒田教授は、東南アジア文部大臣機構、ASEAN+3 高等教育政策対話、大学生間交流プログラムへの共同行動(キャンパス・アジア)が、域内協力の促進における継続的な政府間の取り組みの証であると説明した。

アジア名門大学 300 校を対象に最近実施した調査では、北東アジアの大学の最も活発かつ重要なパートナーは米国であることが明らかになっており、アジアとの対話に米国を盛り込む必要があることを示唆している。日本の支援の下、北米とアジアは、両地域における高等教育の連携を促進する同時並行的な政策を構築する必要がある。

第 3 点目として、黒田教授は、世界各国で学術的な流動性が急増していることを指摘した。また同教授は、こうした世界的な傾向や日米間の学術交流の歴史にも関わらず、過去 10 年で学術交流の促進に向けた強いコミットメントが日米間で見受けられなかったことを嘆いた。米国で学ぶ日本人学生数は過去 10 年間で減少しており、韓国や台湾といった総人口の少ない国々からの留学生の数を下回っている。日本で学ぶ米国人学生数は安定して増加しているが、十分な数とはいえない。

黒田教授は最後の提案として、日米間の相互的な学術交流への傾注姿勢を再確認すべきとした。同教授は、この目的に向けた体系的な改革や変化を、資金やリソースの確保と同様（より重要でないとしても）に重視している。同教授は、最後にすべての提案を総括して、白石教授と交代した。

コメンテーター

白石さや博士（東京大学 教授）

白石教授は冒頭、黒田教授に感謝の意を表し、同教授の発表へのコメントを行うと述べた。まず、震災下の日本に向けた世界中の多くの人々の支援に対し、日本国民を代表して感謝の意を述べた。震災は、日本人が近代の西洋社会における優れた学生、ならびに、アジア地域に寄与する優れた教師となることへの自信を大きく揺るがした。一方で、日本がその立場を見直す機会にもなったとの洞察も示した。

白石教授は、かつて世界の教育制度では、世界のトップ大学が下の階層にある大学に知識を移転するという、階層的な見方があったと説明した。この古い見方を捨て、黒田教授が提案した教育交換モデルの制度化に対するニーズを検討するときが来たと述べた。

白石教授は、学生交換の現在のモデルを「メッカ巡礼型」という用語で説明した。これは学生が高等教育を受けるために中心国に渡航し、母国に戻った後、学んだ知識の適用を試みるというものである。その後、同教授は、学生が大学間を循環的に移動する新モデル「お遍路型巡礼」の説明を行った。このモデルでは、世界規模で高等教育の機会を求める学生に、一層の柔軟性と多様性を提供することができる。こうしたモデルには言語障壁が存在すと懸念した人もいるが、白石教授は、言語センターの活用を通して、文化交流を増加する良好な機会になることを確信していると述べた。

白石教授は、既に黒田教授が言及したキャンパス・アジアの延長線にある「キャンパス・パシフィック・モデル」を提案し、制度内に北米を関与させることを推奨した。

ンドゥリ・アシルムンバ教授（コーネル大学 教授）

アシルムンバ教授は、黒田教授、ならびに、同イベントに参加する機会を与えてくれた USJI に感謝の意を表した。黒田教授の発表に関して、高等教育のグローバル化が循環性と知識創造を実現するとし、これに対して詳しく説明すると述べた。

古代の昔から、高等教育は人々を遠い場所まで移動するよう魅了または与儀なくしてきた。これはまさに、グローバル化の本質であると言える。同教授によると、近代社会が達成した通信技術の高度化が、このグローバル化の本質に新たな側面を付与した。同教授が説明したいとする 2 点目の側面は、グローバル世界の創造および促進に伴う、高等教育の一点集中化の問題である。3 点目の側面は「頭脳流出」、つまり大規模な海外移住に伴う優秀な人材の損失が、主に情報技術の高度化により「頭脳循環」に置換されつつあること。同教授の最後の論点は、国際協力における二国間枠組という重要な課題についてである。

アシルムンバ教授は、学者や政策立案者を一同に会することに寄与したプログラムや会合の例を提示することで、政策発展の問題を前進させる方法が存在することを主張した。高等教育における国際協力のその他の例は、自立的アプローチを促進するアフリカ・アジア大学間対話基礎教育プロジェクトである。多くのアフリカおよびアジアの教育機関が、研究や知識累積の拡大を目指した共同研究や研究者および学生の交換を通してパートナーシップを強化してきた。

二カ国間枠組は双方向のモデルであるが、各国は国際的またはグローバルな関係にも関与しているためこの状況が複雑化される。アシルムンバ教授は、高等教育の協力に向けた二カ国モデルの発展に向け、黒田教授がその研究を一貫して世界の状況に照らし合わせながら拡大していくことを希望すると述べた。

ジェームズ・ウィリアムズ准教授（ジョージワシントン大学 准教授）

ウィリアムズ准教授は、セミナーに参加できることへ感謝の意を表し、先の震災で被害を受けた日本の皆様にお見舞い申し上げますと述べた。今回の震災は、日本のみならず、米国等の国々が教訓を学ぶ機会を提供したとも述べた。

大学は、グローバリゼーション、国境を越えた人やアイデアの移動、知識に基づく経済や社会の発展の中核にある機関であるが、大学のみならず政府や国際社会も、この立場を最大化するための方法を十分に認識していないという洞察を示した。この課題における協力を促進するための具体的な方法を協議したいとした。

同准教授によると、教育の流動性の主な形態は学生交換であり、これが国際学習の制度的手法であると述べた。二カ国関係の視点から、米国で学ぶ日本人学生の数が減少していることは遺憾であると述べ、日本人学生の米国留学に対するモチベーションを向上し、高等教育の協力を制度化するための方法がないものかと思案した。同時に、国際的な視点から、特にアジアなど日本人学生の留学先の拡大、さらに日本で学ぶ海外留学生の増加は、国際化の促進に向けた前向きな兆しであると述べた。

学術交流は、国家間の関係強化をはじめとする複数の利益をもたらし、米国政府がこうしたプログラムに財政支援を行う主な理由となっていると同氏は説明。学術交流では、教員交換、共同研究、3または4機関間連携、多様な種類の協調的な学位プログラムなど多数の手法が採用されており、こうしたプログラムの大半は活用され始めたばかりである。財政面の課題に対応するには、制度上の障壁を緩和し、創造力を拡大する必要がある。

例えば、教員交換は比較的に頻繁に行われているが、教育者としてのキャリアに大きく寄与するものではない。同准教授は、さらなる交流促進を目指し、教員交換が参加者のキャリアアップに寄与するよう教育機関が善処すべきだと主張した。

このトピックに関して、ウィリアムズ准教授は、大学の発展に大きく貢献する制度的取り決めおよび協力関係に関する3つのモデルを提案した。資金調達をタイムリーに行うのは困難かもしれないが、戦略的なアイデアがあれば実現も可能であると確信していると同教授は述べた。多くの機会が存在しており、私達が真に必要なのは、これらのアイデアを統合する戦略的なビジョンであるとして発表を終えた。

主な質疑応答

質問:

- ・ 未熟な制度的枠組とアフリカにおける持続可能な仕事の不足が、同地域の頭脳流出の理由だと思われるか？日本においても女性の頭脳流出の問題がある。アジアにおける日本人留学生の増加に関して、学生の留学目的は何か？留学の結果や質はどのように評価されているのか？
- ・ 日米の教育連携の増大に向けた国際協力システムに関して発表者が説明されたが、就活期間の移行や学生のひきこもり防止などの国内政策によって支援することができるか？

- ・ 黒田教授、貴方の提案を実行に移す上で、教育機関にとって最も困難な課題は何であると思われるか？これらの目標を達成するための戦略またはアイデアはあるのか？
- ・ 発表者でご存じの方がいれば、米国において日本人留学生が減少している理由は何であると思われるか？
- ・ 日本で学ぶ交換留学生にとって、特定の授業を受けられない、日米間の学期制の違いからスケジュールの合致が難しいなどの事務的な問題が多く存在している。すぐに回答が得られる質問ではないかもしれないが、両国間の留学をもっと魅力的なものにするために教育機関ができる事は何か？

コメント:

ウィリアムズ准教授: 現在、多くの制度が整備されているものの、大学間の関係を発展させる上で、格差や手つかずの機会が多く存在している。教育機関の連携を低コストで実施する方法など、上記の促進に向け USJI 等の組織が寄与できる事はないかと考える。今ある障壁の中には解決に多額の資金を要しないものもあり、創造的なイニシアティブを可能にする低コストの機会もあるだろう。現在および将来的な機会について体系的な検討を行うべきだろう。

アシルムンバ教授: 多くの海外に住むアフリカ人が、休暇を返上してまでアフリカでボランティアをすることを強く希望している。誰もがアフリカの負のイメージを払拭したいと考えているのだ。問題は、地域に貢献したいと望む帰還者を受け入れるためにどのような準備をするべきか、という点である。日本女性の頭脳流出に関しては、日本社会が克服にむけて一丸となって取り組まなければならないことである。高い関心が向けられている Eラーニングは、対面式の教育に置換できるものではないが、今ある技術を教育制度の補完として活用することができる。

白石教授: 日本の大学、特に日本の教育制度の最高峰とされる東大は、学生の海外留学の促進に向け、いよいよ国際化を徹底しなければならない。同教授は、女性の頭脳流出に関して、緊急な問題ではないと確信していると述べた。国レベルでは頭脳流出かもしれないが、個人レベルでは好ましい機会なのだ。

黒田教授: 米国の代わりにアジアに留学する日本人学生が増加している理由については、さらなる調査が必要だと述べた。日本教育の質の向上に伴う内向き傾向が米国留学の減少の原因の一つかもしれない。黒田教授は、世界のグローバル化の視点から、高等教育に関して対処すべき課題が多くあるが、これは日米間の協力改善に向けた過程なのだと説明した。

以上